

事務連絡
令和4年5月31日

健康保険組合
国家公務員共済組合
地方公務員共済組合
日本私立学校振興・共済事業団
全国土木建築国民健康保険組合 御中

厚生労働省保険局
保 険 課
国民健康保険課

令和3年度後期高齢者支援金の加算・減算制度に係る報告方法等について

後期高齢者支援金の加算・減算制度については、「後期高齢者支援金の加算・減算制度の実施について」（令和2年4月1日付け保発0401第8号厚生労働省保険局長通知）により実施することとしています。

令和3年度の加算・減算制度に係る制度対象の保険者（健康保険組合、共済組合及び全国土木建築国民健康保険組合）の取組実績の報告方法について下記のとおりお示ししますので、ご了知の上、ご対応いただきますようお願いいたします。

記

1. 令和3年度の加算・減算制度に係る取組実績の集計の考え方について

平成30年度以降の後期高齢者支援金に係る加算・減算制度の適用に当たっては、加算については保険者の特定健診・保健指導の実施率により算出し、減算については保険者の取組の総合評価により算出することとなります。

具体的には、令和3年度分の後期高齢者支援金に係る加算・減算については令和2年度における特定健診・保健指導の実施率及び令和3年度における特定健診・保健指導以外の取組項目の実績により算出します。

2. 具体的な集計方法について

①特定健診・保健指導の実施率

- ・ 保険者は、特定健診・保健指導の実施状況について省令に基づき実施の翌年度の11月1日までに支払基金にファイルを提出することとされております。このため、保険者より別途、提出いただく必要はありません。

②後発医薬品の使用割合

- ・ 減算に係る総合評価の項目のうち後発医薬品の使用割合については、国においてNDBを活用してレセプト情報より算出を行います。このため、保険者より別途、提出いただく必要はありません。

③その他の取組の実施状況

- ・ 上の①・②以外の評価項目については、次のとおり、実施の翌年度に保険者より厚生労働省へ提出いただき、加算・減算の適用に当たっての算出を行います。

ア. 健康保険組合

各組合よりデータヘルス・ポータルサイトに入力のうえ、健康保険組合連合会を通じて、令和3年度データヘルス計画の実績報告を行っていただきます。

なお、「データヘルス計画の実績報告、及び期末評価報告について」（平成30年6月28日厚生労働省保険局保険課事務連絡）及び「健康保険組合のデータヘルス計画実績報告等の提出について」（平成30年6月28日厚生労働省保険局保険課事務連絡）は廃止し、本事務連絡をもって代えることとします。

イ. 共済組合及び全国土木建築国民健康保険組合

各組合より取組状況を提出していただきます。具体的な方法について、別途、お示しいたします。

- ・ 提出期限は、令和4年6月末日とします。

※提出期限までに提出することが難しい場合には、事前に下記（照会先）に連絡すること。

（照会先）

厚生労働省保険局保険課

担当：大山・渡部・向田

E-mail：kagensan@mhlw.go.jp